

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

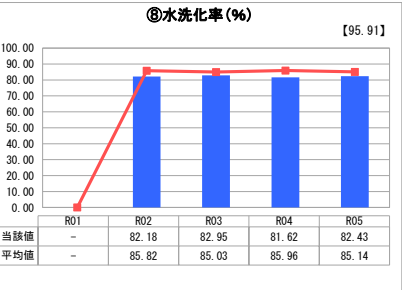
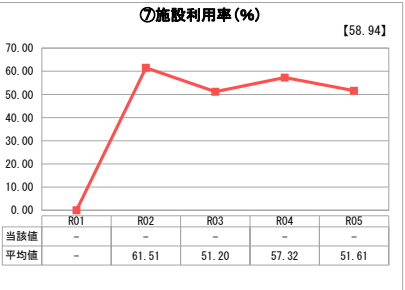
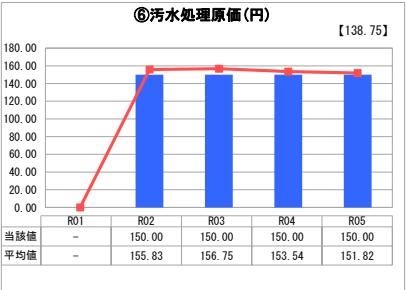
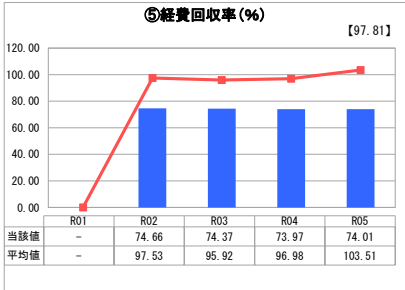
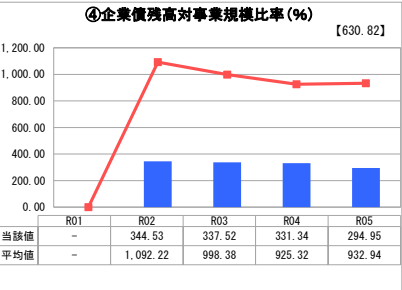
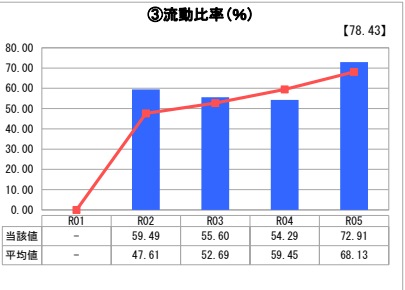
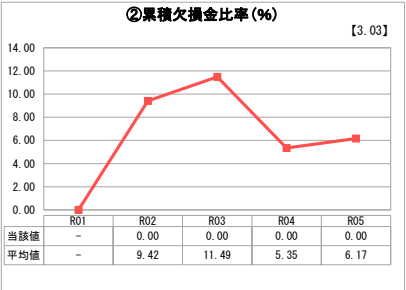
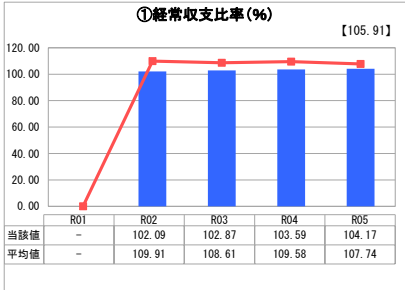
愛知県 碧南市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Bd2    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 69.77       | 88.01  | 93.49  | 1,760                          |

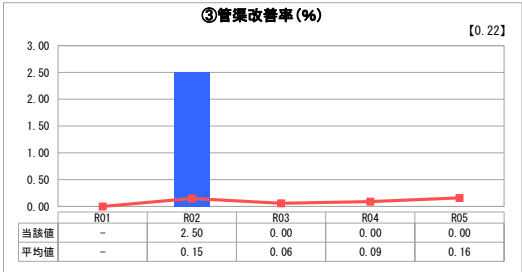
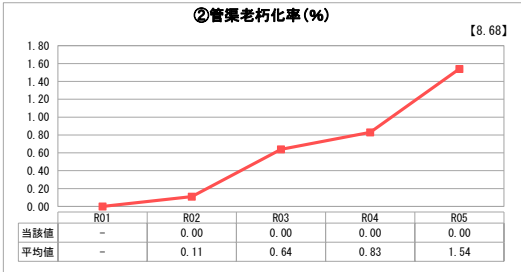
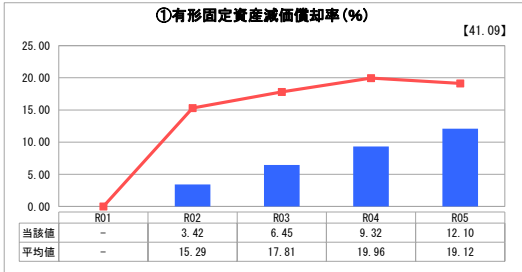
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 72,534     | 36.68                    | 1,977.48                      |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 63,700     | 13.76                    | 4,629.36                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和5年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率及び⑤経費回収率については昨年度比ほぼ横ばいで、平均値を下回っている。営業収益である下水道使用料の確保と維持管理費等の経費削減により、更なる経営の健全化・効率化に努める必要がある。

③流動比率については、昨年度比18.62%増で、平均値を上回った。これは一時的な現金収入があったことが影響しているためである。また、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債及び他会計借入金等が含まれているため、支払能力がないことにはならないが、高い水準となるよう努める必要がある。

④企業債残高対事業規模比率については、企業債残高が減少したことにより、昨年度と比較して36.39%下がり改善された。また、平均値を大幅に下回っている。引き続き適正な投資範囲になるよう努める必要がある。

⑥汚水処理原価については、昨年度比横ばいで、平均値を下回っている。要因としては、接続人口が増えているものの、下水道整備を進めている段階であり、新たな処理区域内人口も増えているためと考えられる。引き続き、臨戸訪問による接続推進を行い、水洗化率の向上に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

平成元年度から整備に着手し、30年以上経過している。耐用年数では余裕があるが、経過年数の古い管から順次カメラ調査等により点検を行い、現状の把握に努める必要がある。なお、表中の「2. 老朽化の状況 ③管渠改善率(%)」の令和2年度の数値「2.50」は誤りで、正しくは「0.00」。

## 全体総括

当市では、令和8年度の市街化区域の整備完了をめざし整備を進めているが、地方債償還金は徐々に減少することを予想している。

今後も、「碧南市下水道事業経営戦略」に基づき、経営の効率化に取り組みながら、事業を進めていくとともに、広域化・共同化といったスケールメリットを生かした効率的な管理・事業運営が可能となるよう、愛知県及び近隣市等関係団体とも協議を進めていく。

なお、当市では令和2年度に令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間として経営戦略を策定したが、令和6年度末に経営戦略の改定を予定している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。